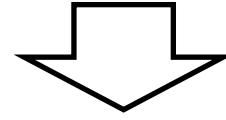


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	水産業共同利用施設復旧支援事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月水産庁)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災により、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受けた。主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業・水産加工業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。被災地住民のみならず、国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、水産業・水産加工業の再生が不可欠であり、その鍵を握る施設である市場、冷凍・冷蔵庫、加工場などの共同利用施設等の復旧・再建が必須であり、必要な支援を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 被災した漁業協同組合・水産加工業協同組合等が水産業共同利用施設(製氷・貯氷施設、市場、荷さばき施設、加工施設、冷凍冷蔵施設等)の早期復旧に必要不可欠な機器等を整備する場合、整備費の一部を支援。 2. 被災した漁業協同組合、水産加工業協同組合等が、 ① 被災した施設の機能を回復し、共同利用施設として使用するため、 ② 被災した施設の機能を代替する共同利用施設の整備をするため に必要不可欠な共同利用施設の機器等を整備する場合、整備費の一部を支援。 (補助率 2/3:岩手県、宮城県、福島県 1/2:北海道、青森県、茨城県、千葉県)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	0	3,340	2,209	2,209	
		補正予算	47,010	-	-	-	
		繰越し等	△ 30,039	[27,939]	[2,100]	-	
		計	16,971	843	4,706	2,209	
		執行額	13,559	752	-	-	
執行率(%)		80%	89%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (34年度)
	魚介類(食用)の消費量 (29.5kg/人年(平成22年度)→29.5kg/人年(平成34年度))	成果実績	kg/人年	-	-	来年度評価予定	29.5
		達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	漁協等の被災した共同利用施設の復旧数	活動実績	施設	-	276	24	
		(当初見込み)			(1,322)	(87)	(64)
単位当たりコスト	31(百万円/施設)		算出根拠	執行額/活動実績 (752百万円/24施設) (前年度(13,559百万円/276施設))			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	機器等整備対策	1,110	1,110	事業要望調査を実施し、その要望を要求額へ反映。			
	機能回復整備対策	1,099	1,099				
計	2,209	2,209					

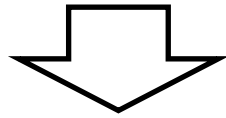
事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地の基幹産業である水産業の再生を図るためには、共同利用施設の復旧・復興が不可欠であることから、優先度の高い事業となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	宮城県における漁港の地盤沈下や福島県における避難区域の設定、漁業の操業自粛といった問題から、平成25年度以降に施設修繕や機器整備を行うこととなるため、繰越を前提とした事業申請がなかったため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地の基幹産業である水産業の再生を図るため、被災した共同利用施設の機能復旧を早急に実施することが重要である。被災状況を把握していることから道県を補助対象としており迅速な着手・執行が可能な効率的な事業になっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧を緊急的、着実に実施するために、被災道県による被災状況の確認等を基に適切に実施する必要がある。このため、公募により事業主体を選定せず、地方公共団体向け補助金としたところ。 ・執行面において、緊急的に復旧できるよう関係県と連携して支援を実施している。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地域の水産業共同利用施設の早期復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					91

復興庁
843百万円

農林水産省へ移し替え。



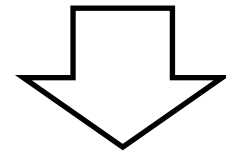
農林水産省
752百万円



【特定】

A 3県
752百万円(補助)

道県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成を実施。



【特定】

B 漁業協同組合・水産加工協同組合等
24施設 752百万円(補助)

共同利用施設を復旧するために必要な機器等整備を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	実施主体に対する助成金	711			
計		711	計		0
B.気仙沼冷凍水産加工業協同組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設修繕	冷凍冷蔵施設、水産加工残滓処理施設	119			
機器等整備	機器購入(メッシュボックス、ケーサーライン、クリーンカップスケール、レトルト殺菌釜、他)	297			
計		417	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成	711		
2	岩手県	県内の漁業協同組合、水産加工業協同組合等への助成	25		
3	茨城県	県内の漁業協同組合への助成	16		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気仙沼冷凍水産加工業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	417		
2	気仙沼漁業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	99		
3	渡波水産加工業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備を実施	72		
4	気仙沼水産加工業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備を実施	46		
5	全国水産加工業協同組合連合会	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備や施設の修繕を実施	26		
6	茨城沿海地区漁業協同組合連合会	被災した共同利用施設を復旧するため、施設の修繕を実施	14		
7	山丸定置漁業生産組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備を実施	14		
8	久慈市	被災した共同利用施設を復旧するため、施設の修繕を実施	11		
9	石巻市	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備を実施	10		
10	気仙沼製氷冷凍業協同組合	被災した共同利用施設を復旧するため、機器等整備を実施	9		